

平成 22 年度事務事業等の外部評価(杉並版「事業仕分け」) 評価結果

① コールセンターの運営

今後の方向性	I 事業の方向性	●縮小
	II 事業の改善	●事業内容の変更 ●実施方法の変更
評価 (理由等)	<p>○コールセンターの有効性について、検証がなされていない。同センター受付件数の4分の3を「粗大ごみの受付」が占めており、それ以外の「区民からの問合せ」は比較的少ない。また、区役所代表電話との統合が図られておらず、各課の事務負担軽減の効果も限定的なものに止まっていると思われる。</p> <p>○コールセンターの必要性和有効性について、区民の利便性と費用対効果の観点から検証し、代表電話との関連など改善・見直しに取組むべきである。</p> <p>○「粗大ごみの受付」業務については、より安価な経費で受託する都環境整備公社・「粗大ごみ受付センター」があるので、コールセンターの取扱業務から分離し、コストダウンを図るべきである。</p>	

② 子育て応援券

今後の方向性	I 事業の方向性	●廃止を含めた抜本的な見直し
	II 事業の改善	●事業内容の変更
評価 (理由等)	<p>○子育て支援のコミュニティ形成を目指し、用途を限定したバウチャーとして交付してきた子育て応援券を、本年10月から、国の「子ども手当」と連動させた有償交付に転換したことで、その目的・性格が分かりにくくなっている。</p> <p>○子育て応援券については、有償化が同応援券の購入や利用の動向に与える影響を把握した上で、事業の目的と効果等を検証し、改めて、子育て支援策全体の中での位置づけ等を抜本的に見直す必要がある。</p>	

③ 路上喫煙対策(関連:資源の回収、防犯対策の推進)

今後の方向性	I 事業の方向性	●縮小
	II 事業の改善	●事業内容の変更 ●実施方法の変更
評価 (理由等)	<p>○路上喫煙対策については、路上禁煙地区の指定と過料の徴収により歩行喫煙の減少等の効果が見られるが、条例違反者に対する取締りには限界があると思われる。また、区では、路上喫煙防止パトロールに加え、資源持ち去り対策と防犯対策のパトロールを別々に実施しており、多額の経費(3億3千万円)がかかっている。</p> <p>○路上禁煙地区の指定と啓発だけでも一定の抑止効果が期待できるので、路上喫煙防止パトロールはその実施規模を縮小し、地域の力と監視機能をいかし、住宅都市杉並らしい取組みとしていくべきである。</p> <p>○各種パトロール体制については、役割と配置を見直して統合を図り、コストパフォーマンスを高める必要がある。</p>	

④ 緑化助成

今後の方向性	I 事業の方向性	●現状維持
	II 事業の改善	●事業内容の変更
評価（理由等）	<p>○住宅都市としての性格から、民有地での「みどりの保全」「みどりの創出」を目的とした助成制度は必要であるが、十分には活用されておらず、事業計画が達成できていない。</p> <p>○助成制度が有効に活用されるようまちづくりや環境など、より広い視野から事業内容等を見直し、改善するとともに、制度を効果的に周知し、事業計画の進捗を図る必要がある。</p>	

⑤ アニメ産業の育成・支援

今後の方向性	I 事業の方向性	●廃止を含めた抜本的な見直し
	II 事業の改善	●事業内容の変更
評価（理由等）	<p>○区内のアニメ産業の動向や実態に関する基礎データが把握されておらず、施策・事業の効果検証は難しいが、状況からみて産業育成に成果を上げているとは言いがたい。また、アニメーションミュージアムは、立地条件等の問題もあり、地域活性化に結びついていない。</p> <p>○区内にアニメ産業の関連事業者が多いというだけでは、基礎自治体である区が同産業の育成・支援策を行う根拠にはならず、効果に疑問がある中で事業を継続する意義は乏しい。</p> <p>○現行のアニメーションミュージアムは、施設の老朽化にも直面しており、必要性を含めて検討すべきである。 アニメをツールとして捉え、地域の商店街振興等の活性化策として活用するなど、施策・事業を抜本的に見直す必要がある。</p>	

⑥ 本庁土日開庁

今後の方向性	I 事業の方向性	●縮小
	II 事業の改善	●事業内容の変更
評価（理由等）	<p>○本庁の土日開庁の実施には少なからぬ経費を要しているが、駅前事務所において平日夜間及び土曜日の窓口開設を行っていることや、区民の生活実態からみて過剰なサービスとなっている。</p> <p>○時間外の窓口サービス提供のあり方については、区民のニーズを把握し、利便性の確保及び費用対効果の観点から、本庁の土日開庁にこだわらず、駅前事務所の開設日・時間等との関係を含め見直し、再構築すべきである。</p>	

⑦ 急病医療情報センター

今後の方向性	I 事業の方向性	●縮小
	II 事業の改善	●事業内容の変更
評価（理由等）	<p>○東京都が実施している類似の医療機関案内や医療相談サービスとかなり重複しており、多額の経費をかけて区独自で行う必要性がどこまであるか疑問がある。</p> <p>○急病医療情報センター事業の目的や必要性について、コストパフォーマンスにも配慮しながら改めて検証し、サービスの提供は比較的利用が多くニーズがある休日と平日夜間の時間帯に縮小するなど見直す必要がある。</p>	

⑧ 南伊豆健康学園

今後の方向性	I 事業の方向性	●廃止
	II 事業の改善	—
評価（理由等）	<p>○健康学園開設の背景の一つに当時の深刻な大気汚染があるとされているが、現在では状況は異なっている。また、特別な支援を要する児童に対する教育の考え方は、できるだけ通常の児童とともに教育するという方向に大きく変化している。</p> <p>○転地により病虚弱児の健康課題の改善を図るという健康学園の意義は、入園児童の減少、医学の進歩や環境の変化などから薄れており、教育委員会所管部門が示した「区内において健康教育や家庭との連携を充実強化し、病虚弱児の教育施設としては廃止するという方向性」は妥当である。</p> <p>○廃止に当たっては、健康学園がこれまで果たしてきた機能について検証した上で、代替策の要否について十分検討する必要がある。</p> <p>○来年度に耐震補強工事が予定されているが、廃止時期など今後の対応方針を早急に決定し、その上で、工事の取扱いについては適切に判断すべきである。</p>	